



データセンターの安全・信頼性に係る情報開示認定制度

申請書B

【審査対象項目】			【記述内容】	必須/選択	申請内容	添付書類等
16		決算公告	決算公告の実施の有無	選択	有り	・Webサイト/官報/新聞
- 資本関係・取引関係						
17	資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択	AAA(15%)、BBB(10%)、CCC(10%)、DDD(8%)、EEE(5%)	・有価証券報告書 ・会社概要(主要株主)
18	取引関係	主要取引金融機関	主要取引金融機関の名称	選択	XXX銀行、YYY銀行	・有価証券報告書 ・会社概要(取引銀行)
19		所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	日本クラウドサービス協会	会社概要(所属団体)
- コンプライアンス						
20	組織体制	専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、有りの場合は社内の部署名・会議名	選択	有り: 総務部、コンプライアンス推進会議	・コンプライアンス委員会規程 ・会社組織図(コンプライアンス体制記載)
21	文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の有無と、有りの場合は文書類の名称	必須 ○	情報セキュリティ対策規程 個人情報管理規程	・情報セキュリティ対策規程 ・個人情報管理規程
			上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り	
22		データセンターサービスの苦情対応に関する規程等の整備	データセンターサービスの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の有無と、有りの場合は文書類の名称	必須	有り: データセンター苦情対応マニュアル	・データセンター苦情対応マニュアル
			上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り	
23	事業継続に関する規程等の整備	事業継続に関する基本方針、計画、マニュアル等の文書類の有無と、有りの場合は文書類の名称	必須	有り: 事業継続計画書	・事業継続計画書 ・事業継続基本方針	
		上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り		
24	リスク管理に関する規程等の整備	リスク管理に関する基本方針、計画、マニュアル等の文書類の有無と、有りの場合は文書類の名称	必須	有り: リスク管理マニュアル	・リスク管理マニュアル ・リスク管理基本方針	
		上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り		
- ハウジング (建物・設備)						
25		データセンター識別名	情報開示するデータセンターの名称もしくは相当する識別名称	必須	○○○○データセンター	・データセンター説明書
26		データセンター事業開始年	当該データセンターの事業開始年	必須	2006年	・データセンター説明書 ・リユースリリース
27		建物専用形態	データセンター専用建物、オフィス建物のいずれに近いかの明示	必須	専用建物	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書
28		所有・入居形態	事業者の自己所有施設か、賃借施設かの明示	必須	賃借施設	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書
			事業者の単独利用(ビル一棟借り)、他の入居者との共同利用(ビル一部利用)のいずれかの明示		単独利用	
29	建設時期	建物の竣工年・月	必須	2005年4月	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目

データセンターの安全・信頼性に係る情報開示認定制度

申請書B

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	添付書類等	
30	建物	所在地	所在地	必須	日本(関東)	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書
			最寄り公共交通機関の拠点から所在地までの交通手段と所要時間	選択	JROO駅から徒歩15分	
			特筆すべき立地条件上の優位性があれば記述(例:標高、地盤等)	選択	海拔100m地点に立地	
31	建物規模	建物内のサーバ室の延床面積 (㎡)	選択	6,000㎡	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書	
			最大収容可能ラック数	必須		500
32	耐震・免震構造	耐震数値(震度等)	必須	震度7	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書	
				地震対策に係る建物構造(免震、制震構造等)		有り: 免震構造
33	耐火構造	耐火建築物か否かの明示	必須	耐火建築物	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書	
34	防水構造	外壁・屋根・開口部の防水措置の有無	必須	有り	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書	
35	床荷重	サーバ室スラブ床平米(㎡)当たりの耐荷重(最大値)	必須	1.5t/㎡	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書	
36	電源設備	無停電電源	無停電電源とするための対策(UPS設置等)の有無と、有りの場合は電力供給可能時間	必須	有り UPS:15分	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書
37		給電ルート	給電ルート(系統)について、以下より選択する。 ①異なる変電所から給電ルートを2ルート以上確保 ②同一変電所から複数の給電ルートを確保 ③同一変電所・単一給電ルート	必須	②2ルート確保	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書
38		受電方式	受電方式 (ループ受電、変電所からのスポット受電等)	必須	ループ受電方式	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書
39		電力設備監視	電力設備の監視を実施しているか否かの明示	必須	有り: 集中監視システム	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書
40		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、有りの場合には以下の各項目 ・停電時から非常用電源の稼働開始までの時間 ・無給油での連続稼働時間 ・非常用電源稼働対策の内容(燃料の連続供給方法等)	必須	有り ガスタービン発電機 非常用電源設備は、停電検出後、xx分で稼働 連続稼働48時間(無給油) 燃料の優先供給契約締結	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書
41	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、有りの場合はガス系消火設備(ハロンガス対応、新ガス対応の別)か否かの明示	必須	有り: ガス系(窒素ガス)	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書
			火災感知・報知システム	火災検知システム、煙検知システムの有無	必須	有り: 自動火災報知器
43	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須	有り: 避雷針、接地系統の強化	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書
44		誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、有りの場合は最大対応電圧の数値(選択)	必須	有り 全設備の等電位化、避雷器の設置 避雷器(最大サージ電圧10KV)	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目

データセンターの安全・信頼性に係る情報開示認定制度

申請書B

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	添付書類等	
45	空調設備	十分な空調設備	必須	床吹き上げ天井吸い上げ方式 コールドアイル・ホットアイル構成	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書	
		空調設備の容量 (KVA/m <sup>2</sup> 、Kcal/m <sup>2</sup> 等)	選択	3KVA/m <sup>2</sup>		
46	ラック/スペース	ラックレンタル	必須	1/4ラック、1/2ラック、1ラック、5ラック	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書	
47		スペース貸し	必須	スペース貸し:無し ラック持ち込み:可	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書	
48		荷重	必須	標準:500kg 最大:1t	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書	
49		電力	必須	標準:5kVA 最大:10kVA	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書	
50		監視機能	必須	有り: 電力監視機能(標準)、温度監視機能(オプション)	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書	
51	作業スペース	事務作業スペース	選択	有り	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書	
52	セキュリティ	24時間365日監視体制	必須	有り: 有人監視体制	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書	
53		外部委託先	必須	有り: 派遣	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書	
54		入退館管理等	セキュリティレベルに応じた区画(フロア単位、ラック単位、ラック分割単位等)の分離と、各区画における入退室管理や施錠等のセキュリティ対策の有無	必須	有り: ビルエントランス、フロアー、サーバ室、ラックに区画分離し、各区画入口に入口にXXXXXを設置	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書
			入退室記録の有無と、有りの場合はその保存期間	必須	有り: 5年間	
			監視カメラの有無と、有りの場合は監視カメラ稼働時間、映像の保存期間、改ざん防止機能の有無	必須	有り 稼働時間: 全サービス時間 監視範囲: マシン室の入退室箇所とサーバ設置部分 保存期間: 1ヶ月 改ざん防止機能: 有り	
			個人認証システムの有無	必須	有り	
			認証システムがある場合はその認証方式を記述	選択	ICカード及び静脈認証方式	
55	媒体の保管	磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットや保管室の有無	選択	有り	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書	
保管管理手順書の有無		選択	有り			

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目

データセンターの安全・信頼性に係る情報開示認定制度

申請書B

【審査対象項目】		【記述内容】		必須/選択	申請内容	添付書類等
56		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策	選択	警備保障会社による防犯監視対策有り	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書
57	環境対応	電力消費の効率化	電力消費の効率化の目標値、もしくは実績値の有無(測定条件等を明確にしたPUE等)	選択	有り PUE目標値 :1.5 測定条件:XXXXXXXXXXXXXXXXXX	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書
58		特筆すべき環境対応策	リサイクルの取組み(紙ゴミ等)、自然エネルギー活用、廃熱対策、ラック間・ラック内の熱だまり対策、水使用量への配慮、化学物質・有害物質管理、生物多様性への配慮、輸送への配慮 等	選択	太陽光発電使用、屋上緑化	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書
- ハウジング (ネットワーク)						
59		バックボーンネットワーク	データセンターが接続しているバックボーンネットワークの容量(帯域)	選択	130Gbps	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書
60	回線	接続回線	建物への引き込み経路が2つ以上あるか否かの明示	必須	有り	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書
			バックボーンネットワークへの占有回線の有無と、有りの場合は、占有回線の帯域		有り: 1Gbps	
			バックボーンネットワークへの共有回線の有無と、有りの場合は、共有回線の帯域(ベストエフォート型、帯域保証型)		有り: 100Mbps(ベストエフォート)	
			提供されるネットワーク回線での複数ISP事業者の選択の可否		有り: A事業者、B事業者、C事業者	
			ASP・SaaS事業者等が別回線(メンテナンス用のISDN回線等)を自前で引くことの可否と、可の場合でのキャリア制限等の有無		可能: インターネットVPN(キャリア制限あり)	
		ネットワーク機器(ルーター等)の経路増、IPv6への対応等の将来拡張能力	IPv6対応可			
61	サービス	サービス内容	データセンター事業者側が提供できるネットワークに関するサービス内容(インターネット接続、設定サービス代行、監視、侵入検知等のセキュリティ対策等)	必須	グローバルIPアドレス、DNS(プライマリ、セカンダリ)、独自ドメイン使用可、ファイアウォール、トラフィック監視、IDS/IPS、SSLサーバ証明	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書
- ハウジング (サービスの内容)						
62	サービスの受付・問合せ	受付・申込・問合せ先	電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須	電話:XXXXXXXXXX 電子メール:XXXXXXXXXXXX	・商品カタログ/サービス説明書 ・サービス利用規約
63		サービス(事業)変更・終了時の事前告知	利用者への告知時期(事前の告知時期を●ヶ月前などと記述)	必須	6ヶ月前	・サービス利用規約
			告知方法		文書、Webサイト、電子メール	
64	サービスの変更・終了	サービス(事業)変更・終了後の対応・代替措置	対応・代替措置の基本方針の有無	必須	有り: 他社の同等サービスへの移行支援	・サービス利用規約
			基本方針に沿った具体的なユーズへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無		有り: ○○社の△△△サービス等を紹介	
			契約終了時の情報資産の返却責任の有無		有り: 返却と消去についてSLAに記載している	
65		サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先	問合せ先(通常の苦情等の問合せ窓口も含む)の有無と、有りの場合は名称・受付時間	必須 ○	有り: DCサポートセンター 土日・祝祭日を除く9:30-18:00	・サービス利用規約

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目

データセンターの安全・信頼性に係る情報開示認定制度

申請書B

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	添付書類等	
66	サービス料金	料金体系	初期費用額	1ラック:20,000円 回線:60,000円	・商品カタログ/サービス説明書 ・料金表	
		月額利用額	必須	1ラック:250,000円 回線:10Mbps XXXXXX円 50Mbps XXXXXX円		
		最低利用契約期間		1年間		
67		解約時ペナルティ	解約時違約金(ユーザ側)の有無	必須	有り: 最低利用契約期間に満たない時期での解約は、残り期間の料金を徴収する。	・サービス利用規約
68		利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、有りの場合はその期限(何日・何ヶ月前かを記述)	必須	有り: 2ヶ月	・サービス利用規約
69	サービス品質	サービス可用性	年間障害停止時間(ダウンタイム)と、障害停止の事故歴(5年以内) また、5年以内に障害停止があった場合には、その内容と再発防止策(ここでいう障害停止とは、何らかの障害によりデータセンターの顧客サービスが停止したこと)	必須	xxxx年xx月xx日~2012年xx月xx日 障害停止時間:xxx時間 事故歴:xxxx年xx月xx日、○○○障害、xx時間停止 再発防止策:○○○……○○○	・障害履歴管理簿 ・障害対応票 ・障害報告書
			点検を含む定期メンテナンスの実施内容と間隔	必須	定期メンテナンス実施内容○○○……○○○ 実施間隔:6ヶ月	・定期メンテナンス実施計画書 ・メンテナンス結果管理簿
70		認証取得・監査実施	プライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、ITSMS(JIS Q 20000-1など)、ISO14001の取得、18号監査(米ではSAS70や後継のSSAE16)の監査報告書作成の有無と、有りの場合は認証名あるいは監査の名称、及びデータセンター単位か企業単位かを明示	選択	Pマーク(企業単位) ITSMS(データセンター単位) ISMS(データセンター単位)	・認証証書(写し)
71		個人情報の取扱い	個人情報を収集する際の利用目的の明示	必須	事業者側に蓄積する利用者の個人情報は、このサービス内での用途(顧客管理)でしか利用しないと利用者に断って合意が得られたところでユーザ登録する。	・個人情報管理規程 ・サービス利用規約 ・Webサイト(個人情報と取り扱い)
72		受賞・表彰歴	データセンターに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	2012年ASPICのアワードXXXXXXを受賞	・表彰状(写し)
73		SLA(サービスレベル・アグリーメント)	開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か	必須	添付される	・SLA
- ハウジング(サービスサポート)						
74	サービス窓口(苦情受付、問い合わせ)	営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須	月曜から金曜日、ただし祝祭日を除く 9:30-12:00、13:00-18:00	・サービス利用規約 ・商品カタログ/サービス説明書
			営業時間外の対応の可否		原則不可、個別契約により調整可能	
75	サポート範囲・手段	サポート範囲		必須	・サービス利用/操作方法、 ・障害等トラブル対応	・サービス利用規約 ・商品カタログ/サービス説明書
			連絡先、連絡手段(電話/FAX、電子メール等)	必須 ○	○○○サポートセンター 電話:XXXXXXXXXX 電子メール:XXXXXXXXXXXX	
76	サービス保証・継続	事故発生時の責任と補償範囲	データセンター事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無と、有りの場合はその文書名称	必須	有り: ○○○サービス利用規約	・サービス利用規約 ・SLA ・運用・保守マニュアル

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目



データセンターの安全・信頼性に係る情報開示認定制度

申請書B

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	添付書類等
77	サービス通知・報告	利用者への告知時期(●ヶ月前等と記述)	必須 ○	1ヶ月前	・サービス利用規約 ・SLA ・運用・保守マニュアル
		告知方法		電子メール、Webサイト	
		上記記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		有り	
78	障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無	必須 ○	有り	・サービス利用規約 ・SLA ・運用・保守マニュアル
79	定期報告	利用者への定期報告の有無	必須	有り(定期報告オプション契約を締結した場合)	・サービス利用規約 ・SLA ・運用・保守マニュアル
80	支援サービス	障害対応	必須	有り: 手順書に基づいた一次切り分け・復旧、指定ベンダー連絡	・商品カタログ/サービス説明書 ・運用・保守マニュアル
81		定期運用	必須	有り: 手順書に基づいた電源ON/OFF	・商品カタログ/サービス説明書 ・運用・保守マニュアル
82		運用・保守	必須	有り: 手順書に基づいた死活監視、障害監視、リソース監視の提供	・商品カタログ/サービス説明書 ・運用・保守マニュアル
-	IaaS・PaaS(サービスの内容) <上記(25)の識別名を持つ当該データセンターと一体として提供しているIaaS・PaaSサービスで、申請の対象とする場合は記述する>				
83	サービス構成 (システム基盤サービス)	提供OS	必須	有り 仮想化ソフト(ハイパーバイザー):Vmware,Hyper V,Xen ゲストOS:Windows Server 2012, RedHat Enterprise Linux, Solaris	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
84		サーバ管理	必須	サーバOS初期化、OSに関するパッチアップデート等のサービス内容	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
85		ASP・SaaS支援サービス	必須	認証、ユーザ管理、課金、データ変換を提供	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
86		管理者接続用ネットワーク提供サービス	必須	SSH	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
87		バックアップ・リストアサービス	必須	仮想サーバ・イメージのバックアップ	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
88		その他サービス	必須	システム移行コンサルティングサービスを提供	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
89	サービス構成 (開発・実行基盤サービス)	ソフトウェア開発環境支援サービス	必須	Java, PHP, Ruby, Perl Tomcat	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目

データセンターの安全・信頼性に係る情報開示認定制度

申請書B

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	添付書類等	
90	サービス構成 (アプリ基盤サービス)	ドメイン等管理サービス	IPアドレス管理、ドメイン取得・管理、DNSサーバ等のサービス内容	必須	ドメイン取得・更新、DNSサーバを提供	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
91		メールサービス	Webメール、メーリングリスト等のサービス内容	必須	SMTP、POPサーバを提供	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
92		Webサービス	Webサーバ、FTPサーバ、Webアカウント、アクセス制御、アクセスログ解析、アクセスログ取得、ブログ、掲示板などのサービス内容	必須	Webサーバ: Apache、IIS、……	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
93		その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須	MySQL、PostgreSQL、WindowsSQLServer提供	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
94	サービス構成 (ハード基盤サービス)	サーバ提供サービス	共用サーバ、専用サーバ等のサービス内容	必須	共用サーバ: 仮想マシン単位で提供 専用サーバ: 仮想化ソフトを実装済みのサーバを提供	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
95		ストレージ提供サービス	ストレージ提供サービスの内容	必須	50GB単位、最大1TBまで増設可能	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
96		レンタル機器サービス	レンタル機器類の障害時対応サービス、定期運用サービス、運用・保守支援サービスの有無と、有りの場合にはその内容	必須	有り: 手順書に基づいた障害監視、障害時の一次対応	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
97		統合リソース提供サービス	仮想リソース群(仮想マシン、サーバ、ストレージ、ネットワーク等)を統合して提供するサービスの内容	必須	性能に応じて次の3モデルを提供 (1) Aモデル CPU: 1コア(動作周波数1Ghz相当) メモリ: 2GB ストレージ: 40GB 回線: 100Mbps(ベストエフォート) (2) Bモデル : : (3) Cモデル : : :	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
98	その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須	無し	添付資料不要	
99	サービス構成 (ネットワーク基盤サービス)	ロードバランサーサービス	ロードバランサーサービスの内容	必須	Webサーバ、アプリケーションサーバを対象としたロードバランサーを提供	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
100		ネットワーク機器提供サービス	ルーター、スイッチ等のネットワーク機器提供サービスの内容	必須	ルーター、スイッチ、ファイアウォールを提供	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
101		その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須	無し	添付資料不要
102	データ管理	データの所在	IaaS・PaaSサービス提供時における顧客データの保存先・所在先(国名)	必須	日本(関東)	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル ・データセンター説明書
103		他の使用データセンター	IaaS・PaaSサービス提供時において、一部他のデータセンターを同時に使用している場合にはその識別名	必須	日本(北海道) ○○○データセンター	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル ・データセンター説明書

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目